

## 令和元年度 11月定例記者会見 会見録

日時 令和元年11月11日(月)午後2時00分~2時40分

場所 市役所2階第1特別会議室

(市長)

台風第19号の被害についてでございますが、現在、市といたしましては全庁を上げて、復旧・復興に向けた取り組みを行っております。台風第19号により、緑区の津久井地域におきまして非常に大きな被害を受けました。昨日、お知らせしましたとおり、緑区の牧野で自衛隊や消防、警察の皆様により続けられておりました2名の行方不明者の捜索におきまして、1名のご遺体を発見いたしました。ご冥福をお祈りするとともに、ご家族にはお悔やみを申し上げます。残る1名につきましても、引き続き全力で捜索を続け、1分、1秒でも早い救出を行ってまいります。今回の発見に伴い、本市における台風第19号でお亡くなりになった方は7名、行方不明が1名となっております。また、土砂崩れ等のあった場所では、住宅も大きな被害を受けており、現段階で、全壊が24棟、半壊が42棟、一部破損が56棟、床上浸水が10棟、床下浸水が51棟、計183棟に上る被害が確認されております。現在、本市では家屋の被害状況の確認を進めるとともに、市営住宅や県営住宅等、公営住宅の提供や、民間住宅の借り上げ等によって住居の確保を行っております。全壊や半壊、一部損壊の被害を受けていない方に関しましても、民間住宅の借り上げが使えます。例えば藤野の農村環境改善センターに、道路が復旧すれば帰宅できるが、まだ道路が復旧していないので避難所にいますという方や、お隣で土砂崩れがあり、二次被害等が心配で帰宅できないという方々にもご利用いただけます。また、家屋に流れ込んだ土砂の撤去作業についても、ボランティアの皆様のお力を借りることや、重機が必要な部分については業者に依頼することで進めております。その他、家屋の修理等の支援も行っております。さらに、道路の被害につきましても津久井地域の多数の箇所で発生しており、現時点で把握しているだけでも、325か所以上の破損場所があるのではないかとのことです。土砂崩れについても大小合わせて147か所発生していることを確認しております。現在、土砂の撤去作業や応急復旧等を実施しているところでございます。こうした市民生活及び地域経済の再建と、土木インフラ、公共施設の復旧を速やか、かつ、計画的に実施するとともに、より防災性の高い安全で安心なまちづくりを着実に推進するため、本日より相模原市復旧・復興推進本部を設置いたしました。推進本部では、被災した地域の方々のご意見を丁寧に向いながら、被災された皆様に寄り添いながら、市民生活及び地域経済の一日も早い再建に向けた支援を進めるとともに、今回の災害に対するこれまでの対応を振り返りながら、検証を進め、防災・減災に関する取組の強化を図ってまいりたいと考えております。行方不明者の捜索や被災状況の把握等に継続して取り組むため、災害対策本部は引き続き設置し、復旧・復興推進本部と連携し

で行ってまいりたいと考えております。また、19日から開かれる市議会12月定例会議におきましては、被災者への支援や生活基盤の復旧のための補正予算を提案させていただき、予定でございます。主な内容といたしましては、応急仮設住宅の提供や住宅に流れ込んだ土砂等の撤去や応急復旧、道路の法面崩落による土砂等の撤去や応急復旧、また、本復旧に向けた調査、設計等の経費として、合わせて40億2千7百万円を計上しています。そのほか人事委員会の勧告による職員給与の増額や扶助費の不足分等で補正予算を計上し、12月補正予算としては合計で54億1千5百万円を計上する予定であります。また、災害復旧を迅速に進めるためには、国からの支援が大変重要であり、10月24日には赤羽国土交通大臣、10月29日には菅官房長官、武田内閣府特命担当大臣と直接お会いし、台風第19号の激甚災害への指定や、国道413号の国の直轄による復旧等を要望させていただき、国による支援も得られることになりました。今後は神奈川県に対しましても、河川管理の問題等を含め、黒岩知事の所へ伺いたいと思っております。被災者の方々の生活再建に向けた多くのボランティアをはじめ、義援金やふるさと納税による寄付等、たくさんの皆様から温かい支援をいただいております。この場をお借りし感謝申し上げます。ボランティアにつきましては、11月7日時点で市内外から2,453人の方にお力をお借りしております。義援金につきましても、11月5日時点で、各区役所やまちづくりセンター、公民館等に設置させていただいた募金箱等に、420万円ほど集まっております。ふるさと納税による寄付に関しては338件、約620万円の寄付が集まっております。市といたしましても、被害に遭われた皆様に寄り添って、1日でも早く安心な生活を取り戻していただけるように、全力で取り組んでまいりたいと考えております。

次に、今月19日から始まります市議会定例会議についてでございます。災害関連の補正予算については、先ほど触れましたが、その他、提案させていただき、議案のうち、相模原市行政組織条例の一部を改正する条例についてご説明させていただきます。今回提案させていただき、条例は、私が市長になってから掲げてまいりました政策を力強く推進するため、初めて行う組織改正に関するものでございます。主な内容としまして、「市長公室」の設置でございます。各政令指定都市をご覧いただいても、約半分の自治体で市長公室的な役割の部署があり、本市でも来年度、令和2年度4月から市長公室の設置を目指してまいりたいと思っております。市長公室では、SDGsの達成に向けて企業や団体、市民等と連携した取組の実施や、市民の市への誇りや愛着を培っていくシビックプライドの醸成、そして、市内外への本市の魅力の発信による市民が誇れるまちづくりの推進、魅力あふれる多様な観光資源の情報発信等を行いたいと考えております。また、健康福祉局を、市民のニーズや対応にあわせて、抜本的に改編いたします。具体的には、障害部門と高齢部門を一体化しまして、地域包括支援体制の強化を図るため「地域包括ケア推進部」、ならびに、生活保護・医療給付及び医療保険を包括する「生活福祉部」を新たに設置したいと考えております。また、医療政策を推進するため、現在の保健所と地域医療の一部及び国民健康保険診療所を統合し、「保健衛生部」に改編したいと考えております。こうした組織の見直しにより、複雑化、多様化する行政課題に的確に対応し、効果的な行政運営の推進を図ってまいりたいと考えております。組織の詳細

につきましては、更に検討を進め、来年2月に公表を行う予定であります。

最後になりますが、11月16日(土)、17日(日)に相模総合補給廠の一部返還地で開催いたします、「支えあおう!さがみはらフェスタ2019」についてでございます。さがみはらフェスタは、本市のシティセールスのシンボルイベントといたしまして、政令指定都市に移行した平成22年度から実施しており、本市が政令指定都市になって今年で10年目を迎える節目の年であることから、本来であれば潤水都市という冠を付けて行うところでございますが、台風第19号により甚大な災害を受けた、被災地や被災者の皆様を元気づけて、市民が一丸となって、この再生に取り組んで行こう、復旧・復興に取り組んで行こうという思いで、今回、市民が一体となって、復興に向かって歩いていくというメッセージを送るべく、実行委員会の皆様とも話をする中で、「支えあおう」という名称に変え、「支えあおう!さがみはらフェスタ2019」を開催することになりました。フェスタでは、被害状況を伝えるパネル展や災害義援金の受付、チャリティイベント等を通して、市全体で、復興の機運を高めるイベントにしていきたいと考えております。そして各区では、ボランティアのお願いや義援金、寄付金のお願いもしているところでございますが、そういったお願いの用紙も会場入口付近で職員がご来場の皆様にお配りして、普及啓発してまいりたいと思っております。そのほか、例年開催している「ラーメングランプリ」や、銀河連邦各共和国による物産展等も行う予定でございます。また、昨年から行っております、障害者スポーツへの理解を深めていただく「共にささえあい生きる社会 さがみパラフェスタ」を同時に開催してまいります。こちらは、ポッチャや車いすバスケット、車いすラグビー等の競技の体験や競技用義足の装着体験等ができます。さらに、2020年東京オリンピックにおける自転車ロードレース競技の機運醸成の一環として、隣接する相模総合補給廠の共同使用区域を舞台にいたしまして「さがみはらサイクルフェスティバル」を開催する予定であります。このサイクルフェスティバルでは、国内最高峰の自転車競技大会への出場選手によるエキシビジョンレースや、市民参加が可能な耐久レースや、自転車の安全安心の啓発活動も行う予定です。自転車ロードレースのコースである国道413号が、台風により大きな被害が発生していることから、何としましてもオリンピックの自転車ロードレースを開催することで、被災地の復旧・復興の大きなシンボルにしていきたいと考えております。また、以前にもお話ししましたが、オリンピックのレガシーとして、自転車ロードレースの国際大会を誘致しているところございまして、その方向性についても、決定次第、速やかにお知らせしたいと考えております。

私からは、以上でございます。

(記者)

台風第19号における、相模原市の被害総額はどのくらいになる見込みなのですか。住宅被害だけでなく、農業や林業、キャンプ場などを含め、経済面や産業面での被害もかなりあると思いますが、そのあたりはどのようにまとめていくのでしょうか。

(市長)

被害の状況につきましては、今後、14日に津久井地域のキャンプ場の経営者の皆様と意見交換をさせていただき予定です。農地や道路の損壊状況などについては、全容が把握できていない状況であり、この場で被害総額についてお答えできる状況にありませんので、もうしばらく時間をいただきたいと思います。速やかに被害総額を示したいと考えております。

(記者)

現在、把握できていないが、これから被害が膨らみそうと感じている部分はありますか。

(市長)

農業関連の被害が把握しきれていないと感じています。台風第15号では、JA相模原市からビニールハウスが被害を受けたと報告を受けておりましたが、台風第19号では津久井地域において、土砂の流出が多くあったという話も聞いております。詳細は把握できていないので、早急に把握しなければならぬと思っております。その他にも、中小企業をはじめとする皆様の被害状況も把握していかなければならぬと思っております。

(記者)

復興に向けて、被災者のニーズを把握しているとのことですが、特に何が不足していて、取り組んでいかなければいけないという部分はどこになりますか。

(市長)

第一に、避難所にいらっしゃる皆様が、1日でも早く住む場所を確保できることが必要だと思っております。災害があった場所から、親戚の家等に自主避難をされている方の状況が十分把握できていないので、そういった点は今後の課題かと思っております。また、牧野で行方不明となっている1名について、1分1秒でも早く発見することが、現在、速やかに対応しなければならぬと思っております。これから、冬に向け寒くなってきますので、寒さ対策なども考えていかなければなりません。ご家族でお正月を迎えられる環境をつくっていかなくてはならないと思っております。また、市営住宅等に入居された方に対しても寄り添い、しっかりとお話を聞いていかなければならないと思っております。土砂崩れに巻き込まれた釜めし屋さんともお話をいたしました。お店の再建は厳しい状況にあるが、ぜひ再開したいとのことでした。キャンプ場においても、本来であれば、多くのお客さんが訪れる季節であり、早期の再開を望まれていることと思います。現在、森副市長が全てのキャンプ場の状況を確認しているところで、市としても早期に再開できるようにしたいという思いもあります。

(記者)

川崎市では、災害見舞金の制度がありますが、相模原市では何か考えていらっしゃいますでしょうか。

(市長)

災害見舞金についても、他市の状況も勘案しながら、台風第19号の被害状況を把握した中で、

検討を進めております。まだ決定しておりませんが、見舞金についても実施できればと思っております。

(記者)

見舞金の支給について、どのようなスケジュール感を持っていますか。

(市長)

可能であれば、今週中には方向性を決めていきたいと思っております。

(記者)

市長に就任し初めての組織改編を行う理由を教えてください。

(市長)

市長公室をつくることにより、市民への情報を、より私に近いところから発信できるようにしてまいりたいと思っております。市民からダイレクトに話を聞き、発信力を高めるという意味でも必要な組織だと思っております。

(記者)

国道413号の土砂崩れの箇所数等、被害に関する最新情報を教えてください。

(市長)

被害の箇所数等、正確な数字については把握できておりません。国道413号の復旧を国に代行して進めていただく箇所や昨年の台風第24号の被害箇所等、土砂崩れがあった場所があります。

(森副市長)

国道413号に関して、十数か所の土砂崩れがあったと把握しております。

(記者)

国道413号の被害総額は把握できていないのですか。

(市長)

まだ、算出できていないです。おそらくコンサルを入れ、計算をしていくことになると思います。

(記者)

国道413号の復旧は、五輪開催まで250日位しかありませんが間に合うのですか。復旧の見通しは、いつ頃を目指しているのですか。

(市長)

オリンピック組織委員会を訪ねた際にも、国道413号がいつから供用できるのかスケジュールを示してほしいとお話をいただいておりますので、今月中にスケジュールを示していきたいと思っております。その際、私が組織委員会にお話したのは、今年度中を目途に413号の供用開始を目指していきたいと話しました。今週中には、国道413号の復旧見込みについて、国交省と一緒に、共同で発表する予定であり、もう少しお待ちいただきたいと思っております。

(記者)

組織委員会からスケジュールを示してほしいという打診のほか、コース変更の可能性等について話はあったのですか。

(市長)

丁度、競歩やマラソンが札幌開催に変更するという話が出てきたこともあり、私どもも慎重に調整を進めてきました。相模原市で開催できない場合の代替案があるという話は伺っておりますが、コース全体に影響を与えることとなりますので、オリンピック組織委員会も相模原で実現したいという思いは一緒だと思っております。市といたしましては、復旧に向けたスケジュールを11月中に発表し、必ず実現できるように進めると、組織委員会には約束させていただきました。

(記者)

それに対する組織委員会からはどのような答えがありましたか。

(市長)

組織委員会も期待しているということでした。ただ、オリンピック開催間際に復旧が完了しても、競技の開催は厳しいので、然るべき時期には、しっかり供用開始できるようにしてもらわないと困るという話はいただいております。4月に入ってから復旧やゴールデンウィーク明けの復旧という、スピード感の無いようなことでは、大変厳しい結果になると思っておりますので、そういったことから年度内を目途に復旧を進めております。

以 上